

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子育て支援対策臨時特例交付金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始 平成20年度・事業終了予定 平成24年度		担当課室	総務課		伊藤 善典	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)の交付について(厚生労働事務次官通知 平23.6.23 厚生労働省発雇児0623第1号) ・子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平21.3.5 20文科初第1279号、雇児発第0305005号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県が、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①保育サービス等の充実 …雇用情勢悪化等による待機児童の増加に対し、速効性のある対応及び、待機児童の解消を目指す保育所の整備事業を実施 ②すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実 …創意工夫により地域の子育て力をはぐくむ取組等の拡充及び、地域子育て支援の充実、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 …厳しい雇用情勢下、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援等 ④社会的養護の拡充 …児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等 ⑤児童虐待防止対策の強化 …子どもの安全確認の強化のための補助職員の雇いあげや広報啓発等 ○実施主体: 都道府県 ○補助率: 定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算					
		補正予算	163,175	96,787	123,424		
		繰越し等					
		計	163,175	96,787	123,424		
	執行額	163,175	96,787	123,424			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各都道府県に設置された安心子ども基金を活用して、都道府県が地域の実情に応じて、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うための経費であるため、一律に成果目標を設定することは馴染まない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	基金設置都道府県数	活動実績(当初見込み)	都道府県	47 -	47 (47)	47 (47)	- (47)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	子育て支援対策臨時特例交付金	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	子どもを安心して育てることができるような体制整備のために、施設整備や研修事業など幅広く事業を行うことが可能であるため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県が基金を造成するための費用を交付している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に基金を設置することにより、地域の実情に応じた施策を速やかに実施することが出来る。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	全都道府県が基金を設置し、事業を行っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各都道府県に設置された基金は、各都道府県にて作成した事業実施計画に基づき執行されているため、十分活用されている。
点検結果	各点検項目により事業を評価した結果、事業の実施は妥当であると考えられる。よって、今後も都道府県が当該基金を活用し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことができるよう、本事業の実施が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	412	平成23年行政事業レビュー	0371

厚生労働省
123,424百万円

〔 都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付 〕

A 47都道府県(基金)
123,424百万円

保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。

事業実施者
(都道府県、市区町村、社会福祉法人等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金繰入金	基金造成に必要な経費	12,300			
計		12,300	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	基金の造成	12,300		
2	兵庫県	基金の造成	10,895		
3	神奈川県	基金の造成	9,860		
4	福岡県	基金の造成	8,177		
5	千葉県	基金の造成	7,354		
6	北海道	基金の造成	5,396		
7	宮城県	基金の造成	4,904		
8	福島県	基金の造成	4,903		
9	沖縄県	基金の造成	4,804		
10	大阪府	基金の造成	4,249		